

第4章 ユドヨノ政権期経済の分析・評価 —資料集—

東方 孝之

要約：

ユドヨノ政権は2013年末までの9年間に平均して年約6%の経済成長を達成している。このユドヨノ政権期経済の分析・評価のため、今回の中間報告ではスハルト政権末期（1990～1996年）、ワヒド＝メガワティ政権期（1999年～2004年）、ユドヨノ政権期（2005年～2013年）といった歴代の政権間で時系列比較を行うべく、資料の収集・整理を行った。資料収集にあたっては、支出項目別の経済成長率への寄与度の比較からはユドヨノ政権期には純輸出と投資がワヒド＝メガワティ政権期よりも高かったため、その要因や背景を探ることに重点を置いた。資料をもとに暫定的に分析結果を4点まとめると、(1)純輸出増にもかかわらず交易条件が悪化しているため、実質国内総所得が実質国内総生産から大きく乖離しはじめている、(2)政策金利の引き下げに伴う実質利子率の低下傾向と実質投資（GDP比）の上昇との相関関係が確認できる、(3)失業率の低下には実質賃金の上昇が止まったことの影響も大きい、(4)ジニ係数の増加傾向の一因として、高等教育者への賃金プレミアム増の可能性がある。

キーワード：

経済成長、時系列比較、ユドヨノ政権、インドネシア

はじめに

本稿の最終目標は、ユドヨノ政権期経済について定量的な分析・評価を行うことである。加えて、直感的な理解ができるように、可能な限り図表によってデータを整理することも目的の一つである。評価方法には、国際比較のような横断的分析と時系列的分析（ならびに両者をあわせたパネル分析）がありうるが、ここでは時系列比較を行う。具体的には、1990年代以降のインドネシア経済を、(1)1997年の通貨危機発生直前までのスハルト政権期（1990～1996年）、(2)1999年の総選挙後に成立したワヒド＝メガワティ政権期（1999年10月～2004年9月）、そして(3)2004年総選挙後のユドヨノ政権期（2004年10月～2009年9月・2009年10月～2014年9月まで）、という3つの期間に分けて分析し、過去四半世紀の中でユドヨノ政権期経済の評価を試みる。

今回の中間報告では、上に挙げた各期間についてデータを収集して資料集として図表にまとめ

てみた（ユドヨノ政権期も第1次政権と第2次政権の二期間に分けて表示している）。ユドヨノ政権期経済の評価と一口にいても対象は広範囲に渡るため、いくつか焦点を絞る必要がある。今回、データを収集するにあたって大きな問題意識として念頭にあったのは、2013年末の時点でのユドヨノ政権が達成した年平均6%近くの経済成長メカニズムの解明であった（図1ならびに表3）。一般的にインドネシアでは増え続ける労働力に雇用を提供し、失業率を改善するためには6%成長が最低限必要である、と言われている。実際に6%成長を達成しているユドヨノ政権期においては失業率がほぼ一貫して下がり続けている（図12）。失業率や貧困者比率の削減は人々の厚生水準の改善につながり、またこうした厚生水準の改善は投票行動にも反映されると考えられる。そのため、ユドヨノ政権期における相対的に高い経済成長の要因と、その経済成長の結果（なはいしは別の何らかの政策）によりもたらされた人々の厚生水準の変化を整理しておくことは、今後成立する新政権の経済政策や経済パフォーマンス、さらにはその政権の安定性を評価する際の指標として重要となるであろう。

上述した3つの政権期それぞれについて、経済成長率の支出項目別に寄与度を計算した結果が表1、表2ならびに表3である。ここからは、ユドヨノ政権期においてはワヒド＝メガワティ政権期よりも2%ポイント近く経済成長率が高かったことになるが、なかでも純輸出と投資（総固定資本形成）の寄与度が相対的に高かったことを確認できる。そこで今回データを収集するにあたっては、(1)純輸出増の背景とその実質的な厚生水準への影響（交易利得・損失の変化）、(2)投資増の背景、(3)財政面（公共投資などへの支出や、輸入との関係から注目している燃料補助金の割合）の変化、そして(4)（経済成長の）失業率・貧困者比率・所得格差といった厚生水準の変化への影響、といった点に注目した。大きく分けると、(1)、(2)ならびに(3)では経済成長の要因を探り、(3)ならびに(4)では経済成長の果実である所得の分配（の変化や変化の要因）を探っている。以下では資料をもとに現時点で確認される興味深い点を簡単にまとめておきたい。

第1節 純輸出と交易条件

2012年からインドネシアの経常収支赤字化が問題視されるようになってきているが、図2からは、スハルト政権末期(図中のA)において経常収支赤字が常態化していたこと、通貨危機を経て経常収支が一旦は黒字化したものの、その後経常収支黒字幅は縮小し続け、ついには経常収支が赤字に回帰していく様子が観察される。興味深い点としては、英エコノミスト誌が指摘していたように、石油燃料補助金の政府負担（GDP比）との間に負の相関関係があることであろう¹。燃料補助金を削減した2005年と2008年についてはその翌年、経常収支の黒字幅が増えている²。

インドネシア経済にとってより重要な問題だと考えられるのが、交易条件の悪化による交易損

¹ *The Economist*, "Unpriming the pump," 2013年6月22日付記事。

² 経常収支赤字基本的には外貨準備高水準との関係で問題となる。2013年末時点での外貨準備高は輸入・政府対外債務返済額の5.5カ月分である。

失の拡大である（図3）。2008年に大きく交易条件が悪化し、2012年には交易損失の拡大が純輸出を上回っている。その結果、図4にみられるように2008年以降、実質国内総生産（GDP）から実質国内総所得（GDI）が大きく乖離しはじめている。つまり、購買力でみて所得が海外なかへ漏出しており、経済成長率ほどには国内の実質所得が伸びていないことを意味している。しばしばインドネシアの経済成長は内需主導だと表現されるが、内需主導の経済成長とは家計の恒常所得の増大を通じた家計消費増と考えられる³ため、ユドヨノ政権期経済成長が内需主導型であったかどうかについては再検討が必要であろう。

第2節 投資（総固定資本形成）

図5は実質国内貯蓄率（GDP比）の推移を示している。閉鎖経済においてはこの国内貯蓄率は投資率と一致するわけだが、経済成長論では、この国内貯蓄率が資本分配率（基本的には多くの国で40%近くとされる）に一致するのが望ましいと考えている⁴。実際に図からは、経済成長率と実質国内貯蓄率との間に正の相関関係があること、そしてユドヨノ政権期においては実質国内貯蓄率が上昇している様子を確認できる。

インドネシアのGDP支出項目の投資（総固定資本形成）は、民間投資と公共投資の両方を含んでいる。民間投資成長率は基本的には実質利子率が下がると増加するという負の関係にある。ユドヨノ政権期における投資と実質利子率との関係について確認したものが図6である。ここでは実質利子率として中央銀行証書（SBI）金利とインフレ率との差をとり⁵、ワヒド＝メガワティ政権期以降の変化をみている。すると、ユドヨノ政権期には実質利子率がワヒド＝メガワティ政権期よりも低くなっている様子を確認できる。より長期的なトレンドをみるべく、1990年代以降について、各年の12月時点でのSBIやBIレートといった金利の推移を描いたものが図8であるが、長期的にもそれら名目金利の低下傾向を確認できる。以上からは、金利を低く誘導する金融政策の効果により、実質利子率を引き下げること成功し、それが実質投資率（GDP比）の上昇を招いたと考えられる。なお、公共投資の動向についても探るべく、図11では開発（関連）支出の1990年以降の推移をたどっている。同支出項目はスハルト政権期には30%以上の水準にあったが、その後は10%台に低迷している。その一方で、石油燃料補助金の割合は増加傾向にある。この燃料補助金割合の増加が近年の経常収支の赤字化に大きく寄与してきたことは先にみた通りである（図2）。図2からは、燃料補助金の増加が、第2次ユドヨノ政権期においては経常収支赤字のみならず財政赤字の増加とも相関関係にある様子がうかがえる。

³ 齊藤誠「国民経済計算の一つの味わい方」（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~makoto/essays/SNA_2013_1.pdf）

⁴ ソロー・モデルから導出される黄金律（定常状態において一人当たり消費を最大にする資本蓄積水準）に従えば、資本分配率と一致する国内貯蓄率が最適な水準となる（動学モデルにもとづくこの最適水準はまた異なってくる。詳細はたとえば齊藤誠・岩本康志・太田聡一・柴田章久『マクロ経済学』有斐閣、2010年などを参照のこと）。

⁵ ここでは単純に同月のインフレ率が期待インフレ率に一致していると仮定していることになる。

第3節 所得分配（失業・貧困・所得格差）

最後に、経済成長と人々の厚生水準との関係について、失業率、貧困者比率、そして所得格差（ジニ係数）といった指標に注目して確認しておきたい。

まず、失業についてである。図 12 に示されるように、失業率の一貫した減少傾向がユドヨノ政権期の大きな特徴であった。先述したように、インドネシアでは失業率の改善には 6%成長が必要不可欠であるとされる。ワヒド＝メガワティ政権期においては経済成長率が低かったにもかかわらず、実質賃金は上昇している（図 13）。これが企業の労働需要を低下させ、労働市場での失業増加を招いたと考えられる。これに対して、2007 年以降は前年同期比で失業率が減少しているが、同時期の製造業従事者の実質賃金をみると 2004 年～2005 年時の賃金水準を下回っており、この実質賃金の低下が失業率の改善に寄与していたものと推察される。その後は失業率が改善する一方、実質賃金には、急上昇と下落というサイクルを二度繰り返しながらも徐々に上昇するトレンドが確認される。より長期的に、スハルト政権末期からの月額賃金の推移をみたものが図 14 である。製造業従業者の名目賃金・実質賃金、そして最低賃金（インドネシア全体の平均値）の変化からは、ワヒド＝メガワティ政権期においては名目賃金ならびに最低賃金の伸び率が高かったこと、そしてユドヨノ政権期にはそれらの上昇率が緩やかになったことを確認できる⁶。

ここまで失業率の低下を確認したが、人々の厚生水準をみる上で重要なのは、最低限の生活ができていくかどうかであろう。必要最低限の生活をするために必要となる支出額（貧困線）を下回る貧困者比率の変化を確認すると、2006 年に前年同期比でみて比率の上昇が一度みられるものの、基本的には民主化後のインドネシアでは貧困者比率は減少を続けている（図 15）。ただし近年はその減少速度が遅くなっている（調査時期が異なるため比較には注意が必要だが、2013 年 9 月の貧困者比率は 11.47%と同年 3 月の 11.37%から上昇に転じている）。

一方で、高い経済成長はしばしば所得格差の拡大を引き起こすとされる。インドネシアの（支出ベースでみた）不平等度は他国と比較して低い水準にあるとされてきたが、近年はその代表値であるジニ係数が増加しつつある。図 16 によれば、2013 年のジニ係数はスハルト政権末期の 1996 年の水準を上回り、0.41 に達している⁸。このジニ係数の上昇の一因としては、ここでは技能偏向的（skill-biased）な技術の導入の可能性を指摘しておきたい。図 17 では 2004 年以降について、3 年ごとに中等教育修了者の賃金率を 100 とおいた場合の、高等教育修了者（大卒者程度）の相対的賃金率の変化をみている。ここからは、（2008 年の金融危機の影響とみられる）2007 年から 2010 年にかけての低下があるものの、トレンドとしては上昇傾向が確認できる。GDPの生産部門別成

⁶ 縦軸は対数目盛表示であるため、傾きは成長率を示す。

⁷ 2013 年 9 月時点の貧困線は一人 29.3 万ルピア/月（2900 円程度）。

⁸ このジニ係数は支出ベースでの推計結果であり、所得ベースで推計した場合にはより高い値となる可能性がある点に注意が必要である。

長率をみると、情報・通信産業部門は過去 10 年以上にわたって二桁成長を続けている。このことから、インドネシアにおいても高い人的資本を備えた技能労働者に対する相対的需要が増加し続けていると推察される。これが高度技術者への賃金プレミアム増を生み出し、教育水準の違いによる賃金の格差拡大、そして（支出ベースでみた）ジニ係数の拡大を生じさせている一因となっているのではないだろうか。

おわりに——今後の課題

中間報告ではこれまでに収集・整理してきた資料を紹介するとともに、資料を用いて簡単な分析を行った。これまでの分析をふまえて、次年度の課題を 4 点挙げて締め括りしたい。

まず、図 3 では純輸出増が交易条件の悪化によって相殺されていることを確認したが、交易条件の悪化がなぜ生じたのかという点について明らかにする必要がある。この点については、経常収支赤字の要因として石油ガス部門の貿易収支赤字の拡大傾向が確認できるため、こうした石油ガスなど資源の輸入増が交易条件を悪化させている可能性が高い。次に、実質利子率については、中央銀行の独立性（中央銀行法の成立）や、金融政策手段としての翌日物銀行間取引（Fasbi）金利重視へのシフトといった制度面についても整理しておきたい。今回は全期間を通じて中銀証券（SBI）金利を用いたが、実質利子率としては別の変数を用いて確認しなおすことが望ましいかもしれない。第三に、（少なくとも 2013 年末時点で）第 2 次ユドヨノ政権のもとではインフレ率が 10%を超えることはなかったが、この相対的に低く変動の少ないインフレ率がどのようにして達成されたのかを確認しておきたい。これは金融政策の評価に関わるため、二番目に挙げた課題と重なる面が多いと思われるが、その他に、たとえば 2010 年に発効した ASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA）や同年の ASEAN 自由貿易地域（AFTA）枠組みのもとでの輸入関税撤廃の実施といった効果も少なからずあるのではないだろうか。最後に、賃金に関しては、インフレ率を上回る名目賃金率の大幅な上昇がワヒド＝メガワティ政権期に発生した理由（裏返せば、なぜそれがユドヨノ政権期にはみられなかったのか、ということになる）ならびに、製造業部門だけでなく全被雇用者についても賃金率の動向を確認しておく必要がある。

表目次

1. 経済成長率の寄与度(1990年～1996年)	51
2. 経済成長率の寄与度(1999年第4四半期～2004年第3四半期)	51
3. 経済成長率の寄与度(2004年第4四半期～2013年第3四半期)	51

図目次

1. 経済成長率(1991年第1四半期～2013年第4四半期)	52
2. 経常収支、財政収支と燃料補助金の推移(1990～2013年)	53
3. 純輸出、交易利得・損失ならびに実質実効為替レートの推移(1990～2013年)	54
4. 実質国内総所得の推移(1990～2013年)	55
5. 経済成長率と実質国内貯蓄率の推移(1990～2013年)	56
6. 実質利子率の推移(1999～2013年)	57
7. 中央銀行証書金利、翌日物銀行間取引金利ならびに政策金利の推移(1999～2013年)	58
8. 中央銀行証書金利、翌日物銀行間取引金利ならびに政策金利の推移(1989～2013年)	59
9. 実質利子率と実質投資の推移(1990～2012年)	60
10. 歳入額の推移(1990～2011年)	61
11. 歳出額の推移(1990～2012年)	62
12. 経済成長率と失業率・失業率の変化の推移(1999～2013年)	63
13. 失業率と実質賃金の推移(1997～2013年)	64
14. 名目賃金、実質賃金ならびに最低賃金の推移(1997～2013年)	65
15. 経済成長率と貧困者比率の推移(1999～2013年)	66
16. ジニ係数と経済成長率(1995～2013年)	67
17. 高等教育修了者の相対的賃金率(2004～2013年)	68

表 1 経済成長率の寄与度 (1990 年 ~ 1996 年)

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.
GDP	24	7.83	1.65
Consumption	24	5.91	4.21
Government Purchases	24	.33	.83
Investment	24	2.69	4.31
Net Exports	24	-1.06	3.89
Exports	24	2.52	3.25
Imoorts	24	-3.58	2.03

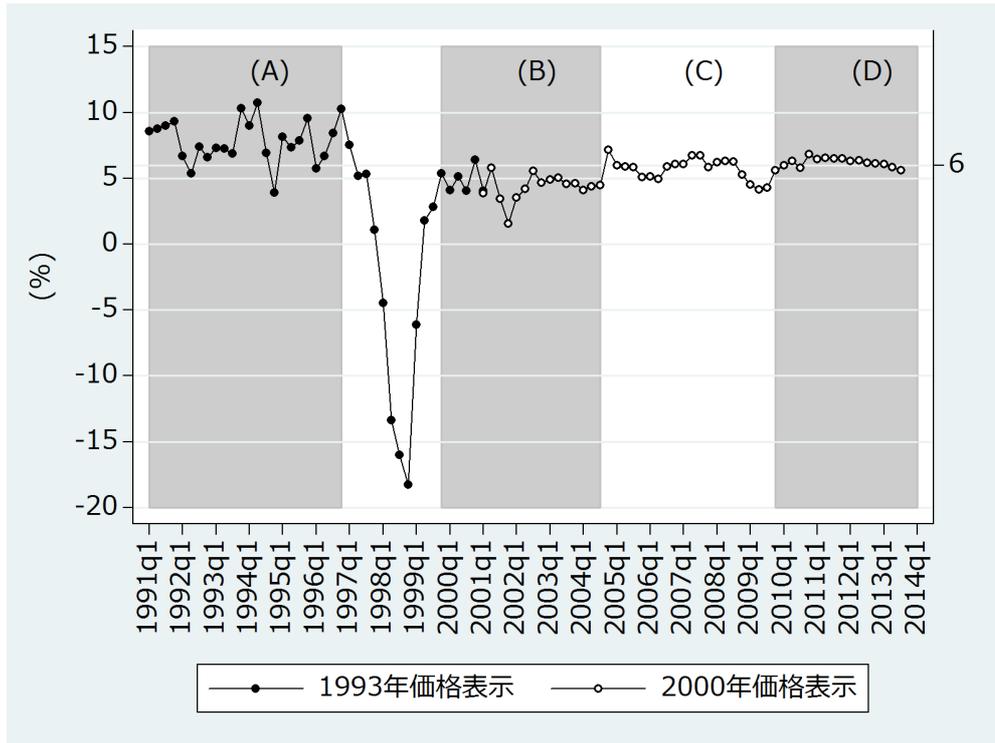
表 2 経済成長率の寄与度 (1999 年第 4 四半期 ~ 2004 年第 3 四半期)

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.
GDP	5	4.16	.61
Consumption	5	2.43	.72
Government Purchases	5	.62	.28
Investment	5	1.52	1.43
Net Exports	5	.15	2.75
Exports	5	2.38	2.51
Imoorts	5	-2.23	4.09

表 3 経済成長率の寄与度 (2004 年第 4 四半期 ~ 2013 年第 3 四半期)

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.
GDP	9	5.92	.64
Consumption	9	2.68	.36
Government Purchases	9	.47	.44
Investment	9	1.84	.87
Net Exports	9	.76	1.02
Exports	9	3.62	3.82
Imoorts	9	-2.86	3.99

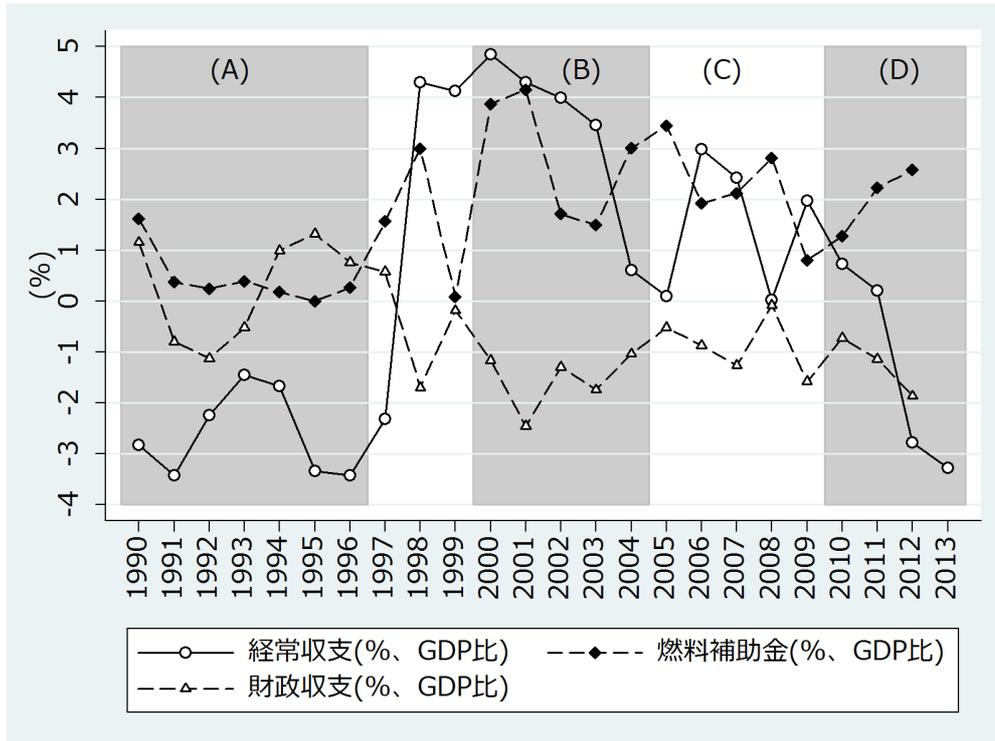
図1 経済成長率(1991年第1四半期～2013年第4四半期)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(*Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)*、<http://www.bi.go.id/>)ならびに中央統計庁(BPS)のHP資料(<http://www.bps.go.id/>)をもとに筆者作成。

注)(A)はスハルト政権末期にあたる1991年から1996年までを示す。(B)はワヒド=メガワティ政権期、(C)は第1次ユドヨノ政権期、(D)は第2次ユドヨノ政権期に該当する。

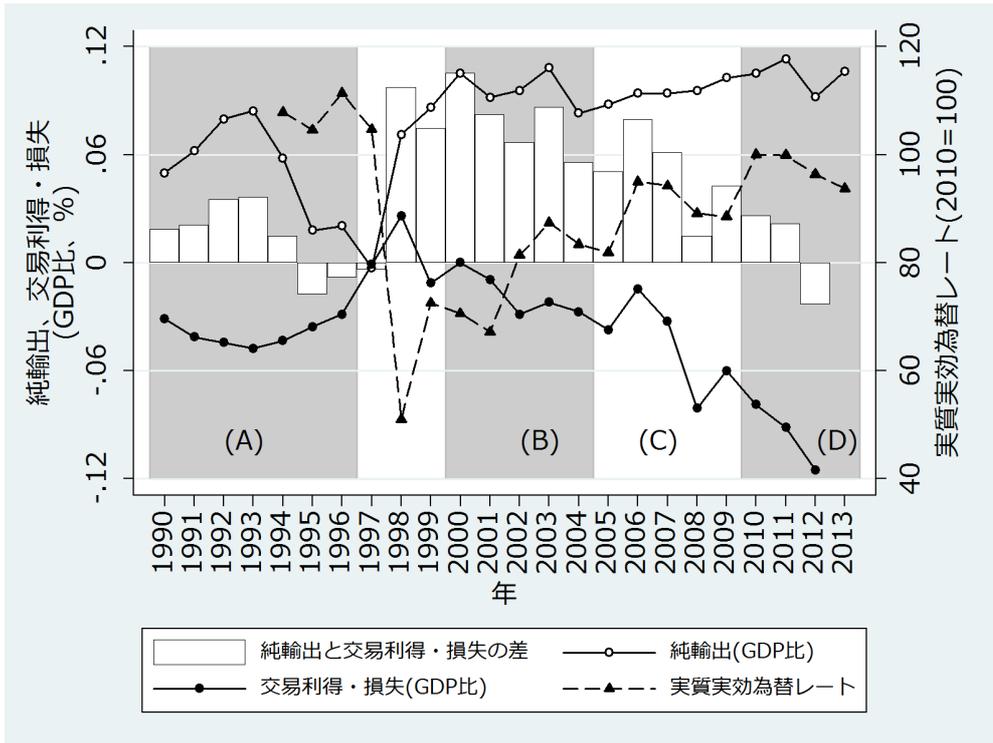
図2 経常収支、財政収支と燃料補助金の推移 (1990～2013年)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)、<http://www.bi.go.id/>)、国際通貨基金(IMF)のInternational Financial Statistics (IFS)ならびに世界銀行の資料(<http://data.worldbank.org/>)をもとに筆者作成。

注)(A)はスハルト政権末期にあたる1991年から1996年までを示す。(B)はワヒド=メガワティ政権期、(C)は第1次ユドヨノ政権期、(D)は第2次ユドヨノ政権期に該当する。

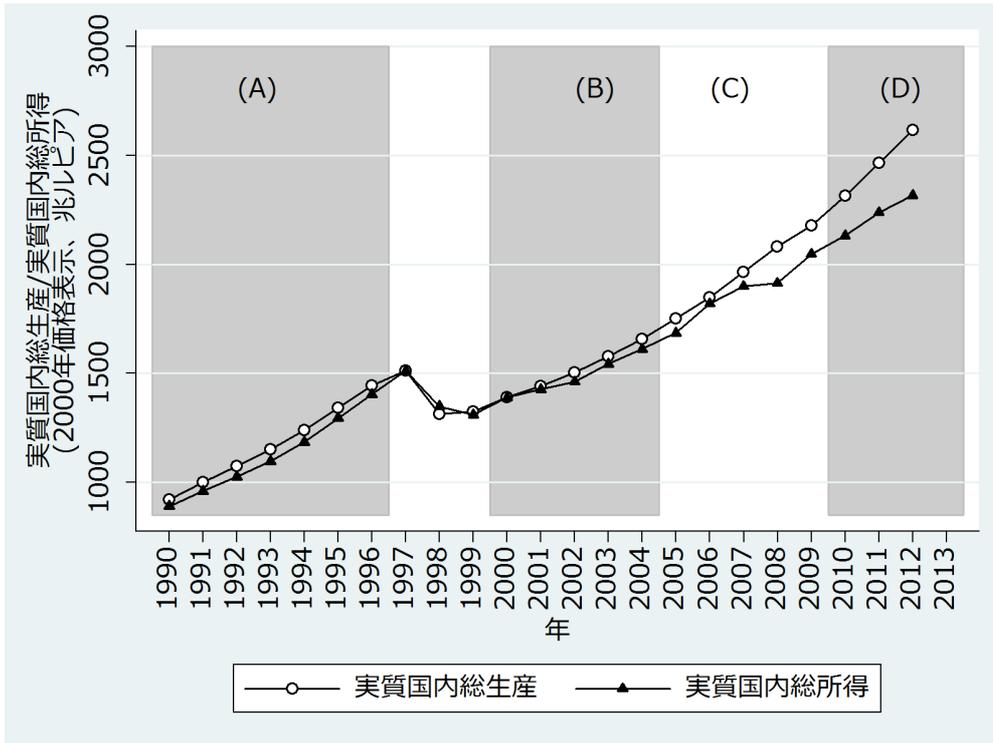
図3 純輸出、交易利得・損失ならびに実質実効為替レートの推移 (1990～2013年)



出所) 国際決済銀行 (BIS) の HP 資料 (<http://www.bis.org/>) ならびに世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>) をもとに筆者作成。

注) (A) はスハルト政権末期にあたる 1991 年から 1996 年までを示す。(B) はワヒド=メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。実質実効為替レートはインドネシアについては BIS からは 1994 年 1 月以降、データが入手可能であり、ここでは各年のレートの単純平均値を計算して年の実質実効為替レートとしている。

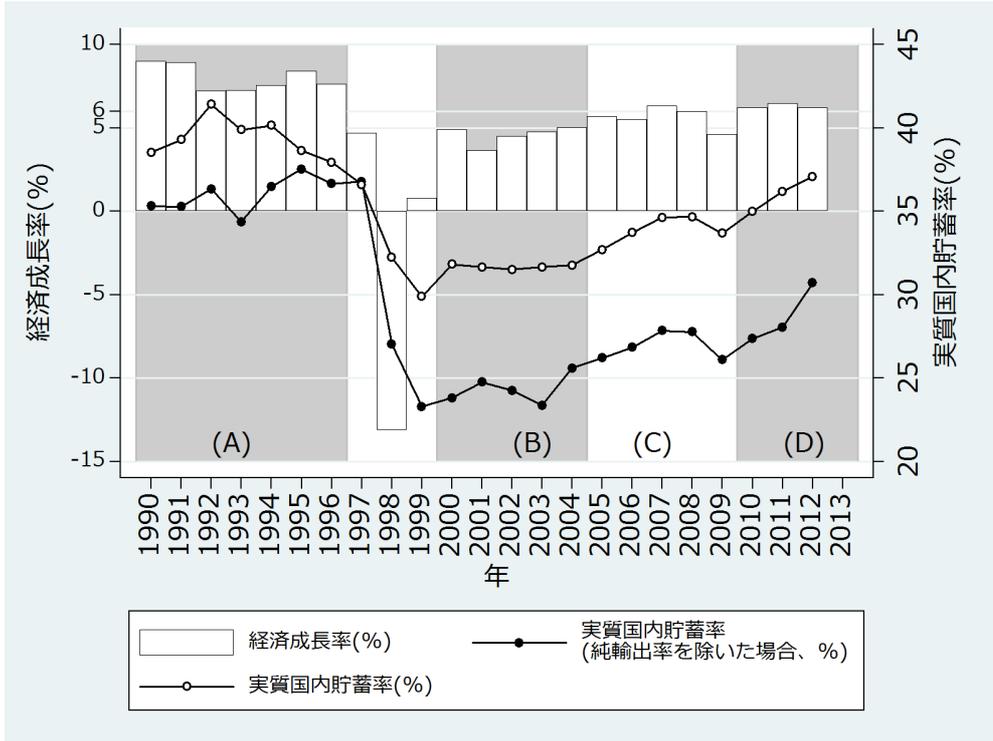
図4 実質国内総所得の推移 (1990～2013年)



出所) 世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>) をもとに筆者作成。

注)(A)はスハルト政権末期にあたる1991年から1996年までを示す。(B)はワヒド=メ
ガワティ政権期、(C)は第1次ユドヨノ政権期、(D)は第2次ユドヨノ政権期に該当する。

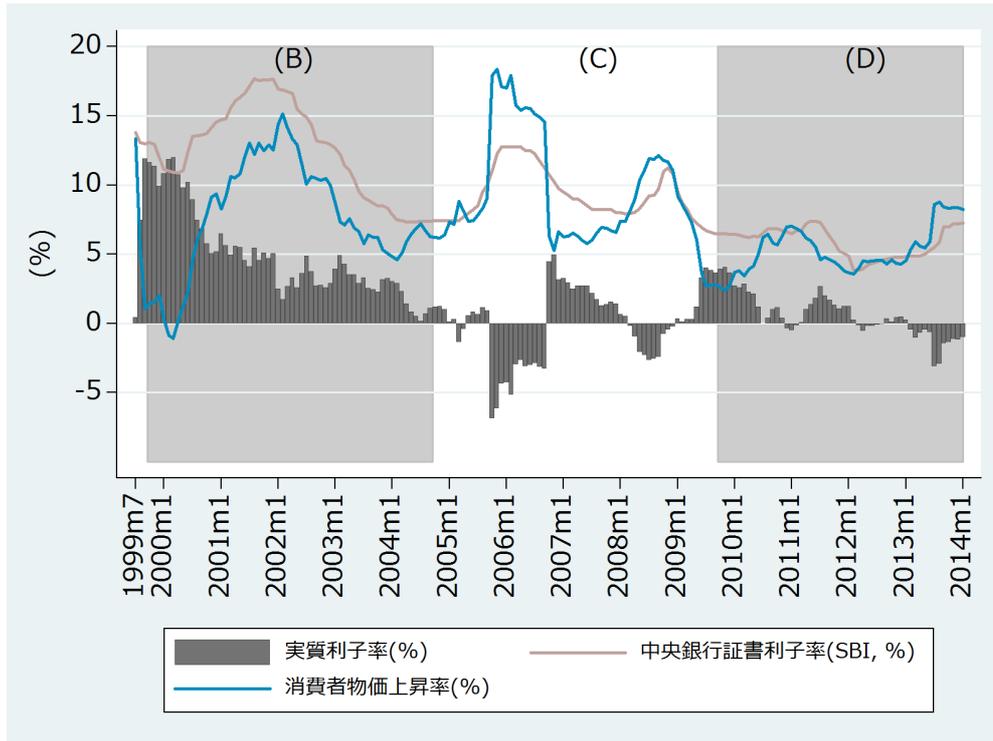
図5 経済成長率と実質国内貯蓄率の推移 (1990～2013年)



出所) 世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>) をもとに筆者作成。

注)(A) はスハルト政権末期にあたる 1990 年から 1996 年までを示す。(B) はワヒド=メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期にほぼ該当する。国内貯蓄率は $\frac{GDP - \text{民間消費} - \text{政府支出}}{GDP}$ もしくは $\frac{GDP - \text{民間消費} - \text{政府支出} - \text{純輸出}}{GDP - \text{純輸出}}$ で計算 (実質値)。

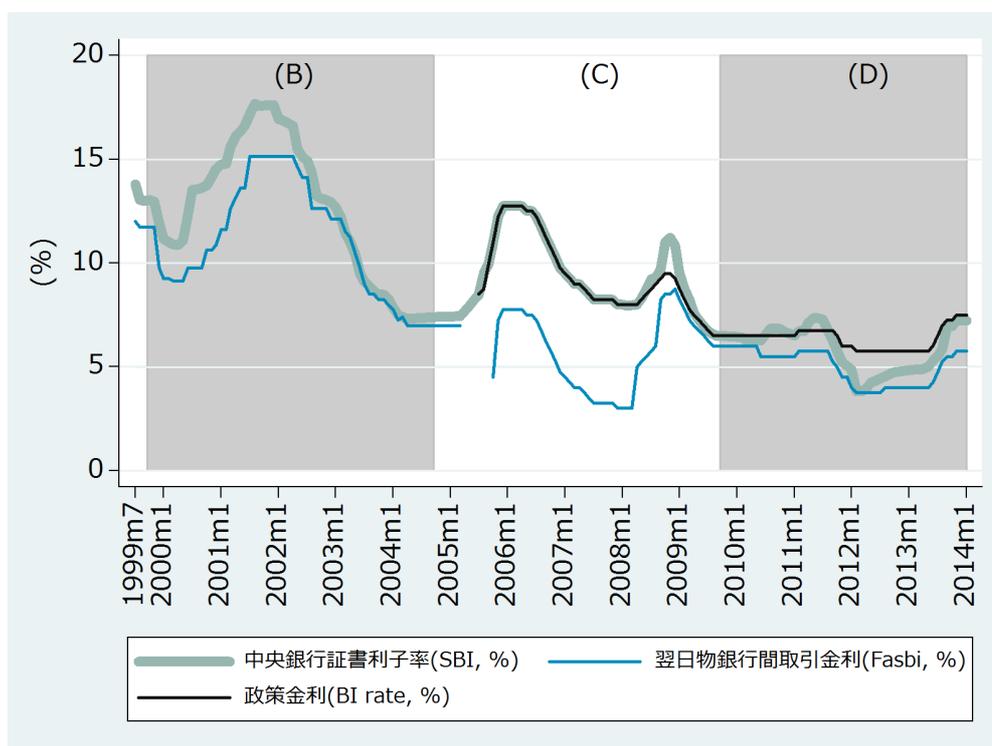
図6 実質利率の推移 (1999~2013年)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)、<http://www.bi.go.id/>)をもとに筆者作成。

注) (B) はワヒド = メガワティ政権期、(C) は第1次ユドヨノ政権期、(D) は第2次ユドヨノ政権期に該当する。ここでの実質利率は中央銀行証書(SBI) 利率からインフレ率を引いたもの。2010年7月まではSBI1カ月物、2010年8月以降はSBI9カ月物の利率を用いている。

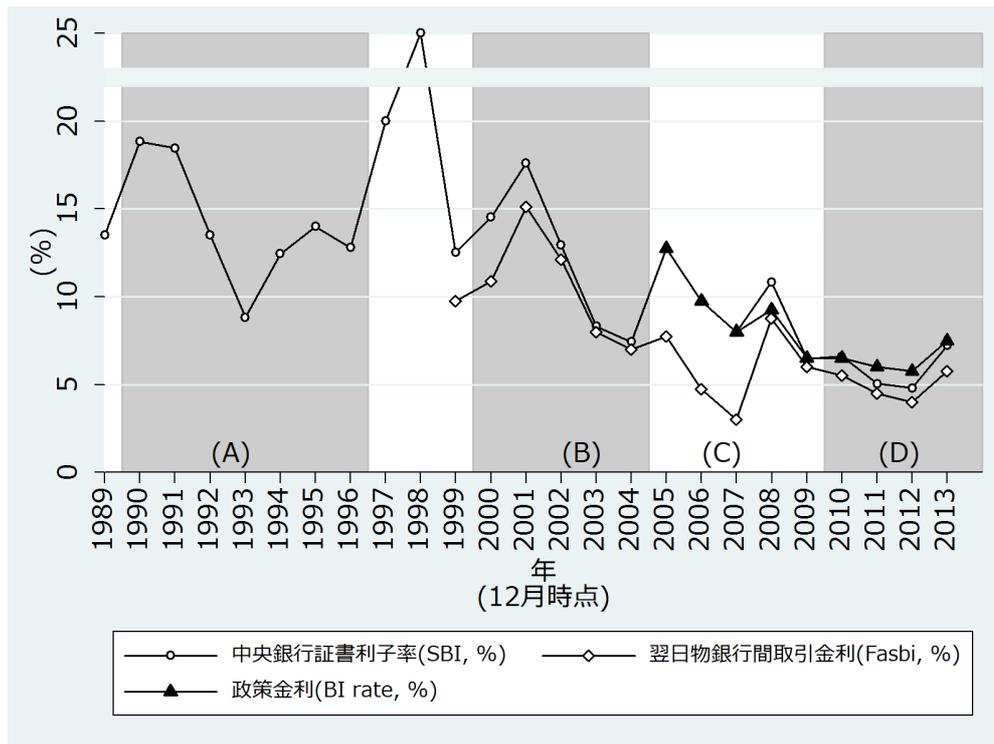
図7 中央銀行証書金利、翌日物銀行間取引金利ならびに政策金利の推移 (1999年7月～2014年1月)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(*Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)*、<http://www.bi.go.id/>) をもとに筆者作成。

注) (B) はワヒド = メガワティ政権期、(C) は第1次ユドヨノ政権期、(D) は第2次ユドヨノ政権期に該当する。

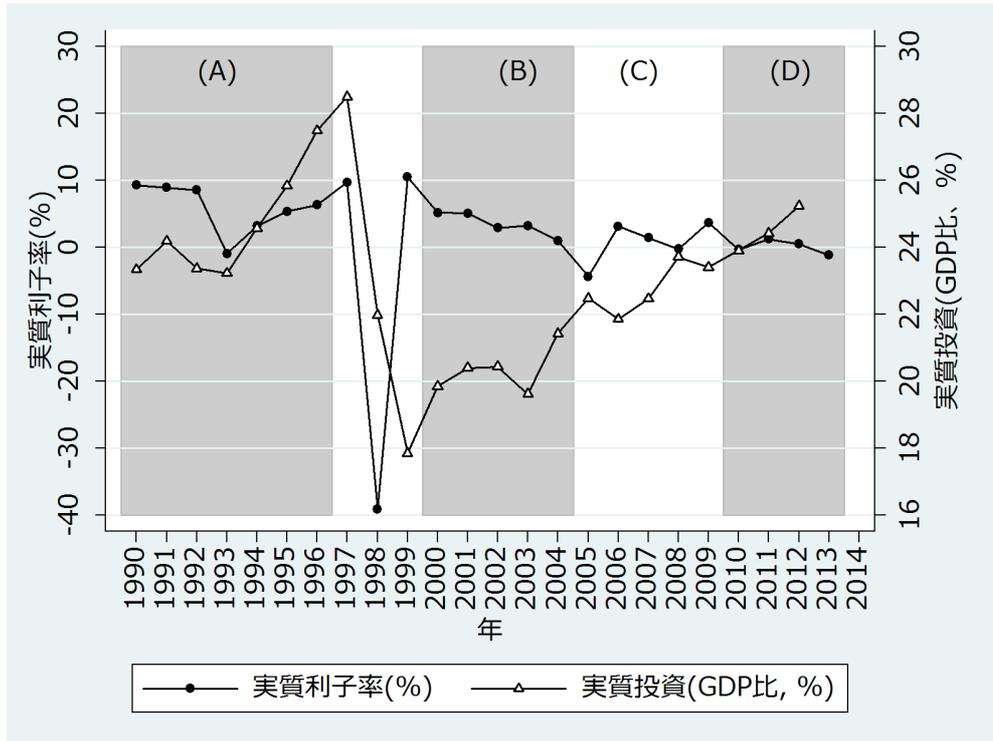
図8 中央銀行証書金利、翌日物銀行間取引金利ならびに政策金利の推移 (1989～2013年)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(*Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)*、<http://www.bi.go.id/>) ならびに *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*、各年版をもとに筆者作成。

注)(A)はスハルト政権末期にあたる1990年から1996年までを示す。(B)はワヒド=メガワティ政権期、(C)は第1次ユドヨノ政権期、(D)は第2次ユドヨノ政権期に該当する。各金利は12月末時点の水準をプロットしたもの。

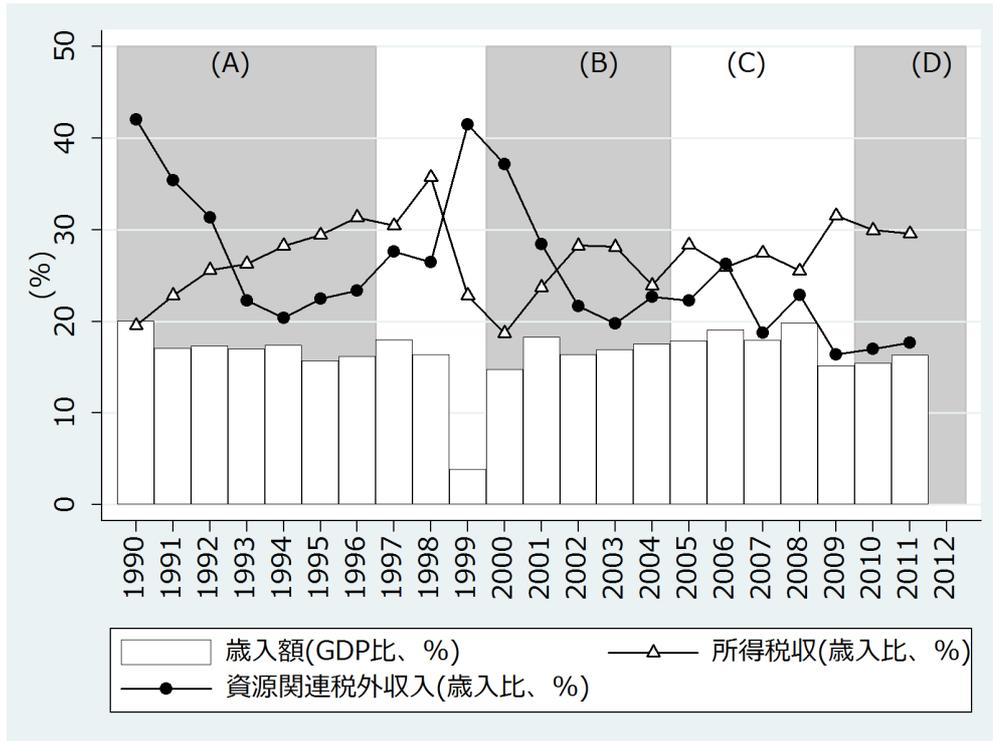
図9 実質利子率と実質投資の推移 (1990～2012年)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)、<http://www.bi.go.id/>)ならびに世界銀行の資料(<http://data.worldbank.org/>)をもとに筆者作成。

注)(A)はスハルト政権末期にあたる1990年から1996年までを示す。(B)はワヒド=メガワティ政権期、(C)は第1次ユドヨノ政権期、(D)は第2次ユドヨノ政権期に該当する。

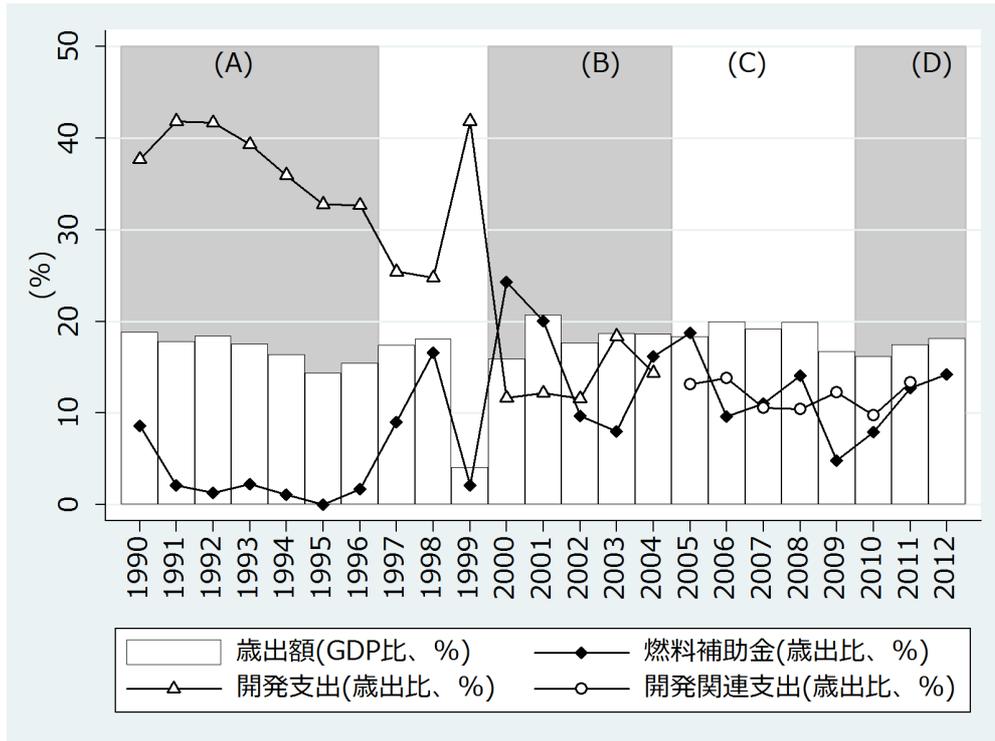
図 10 歳入額の推移 (1990～2011 年)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(*Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)*、<http://www.bi.go.id/>) ならびに世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>) をもとに筆者作成。

注)(A) はスハルト政権末期にあたる 1991 年から 1996 年までを示す。(B) はワヒド=メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。数値は決算額。

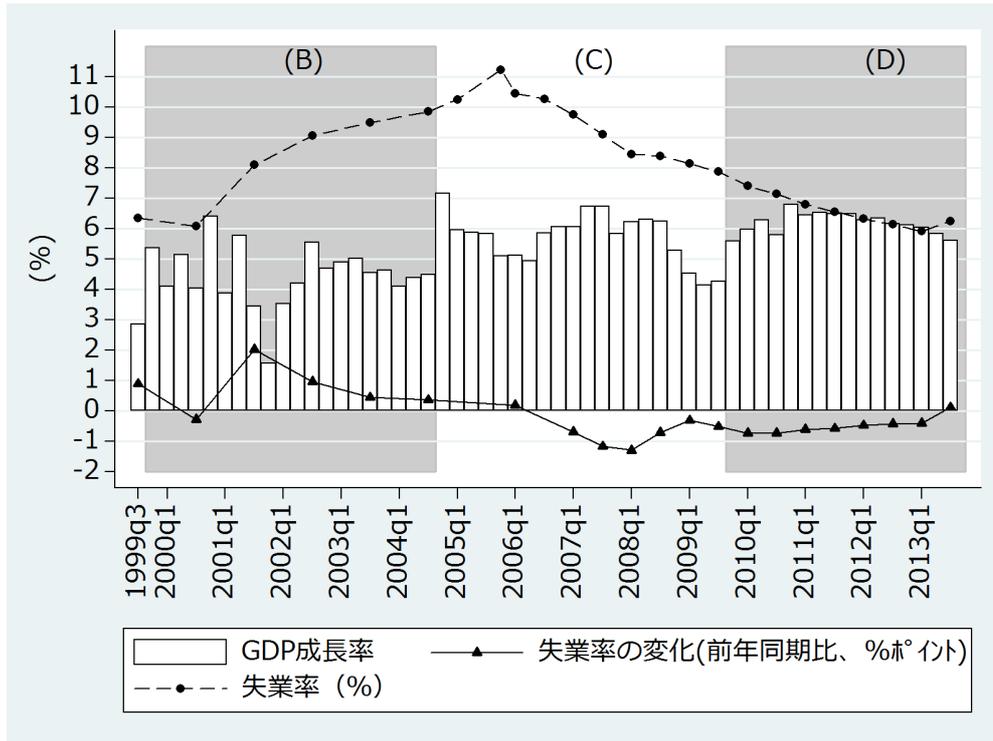
図 11 歳出額の推移 (1990～2012 年)



出所)インドネシア中央銀行のHP資料(*Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)*、<http://www.bi.go.id/>) ならびに世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>) をもとに筆者作成。

注)(A) はスハルト政権末期にあたる 1991 年から 1996 年までを示す。(B) はワヒド=メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。数値は決算額。開発関連支出は公的設備投資 (*Belanja Modal*) と公的扶助 (*Bantuan Sosial*) の合計値である。2005 年に新しい会計基準を導入したことにより、従来の開発支出 (*Pengeluaran Pembangunan*) は上記二項目の他、人件費・物品費・その他、に振り分けて記載されることになった (*Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara Tahun Anggaran 2005, p.96-98*)。

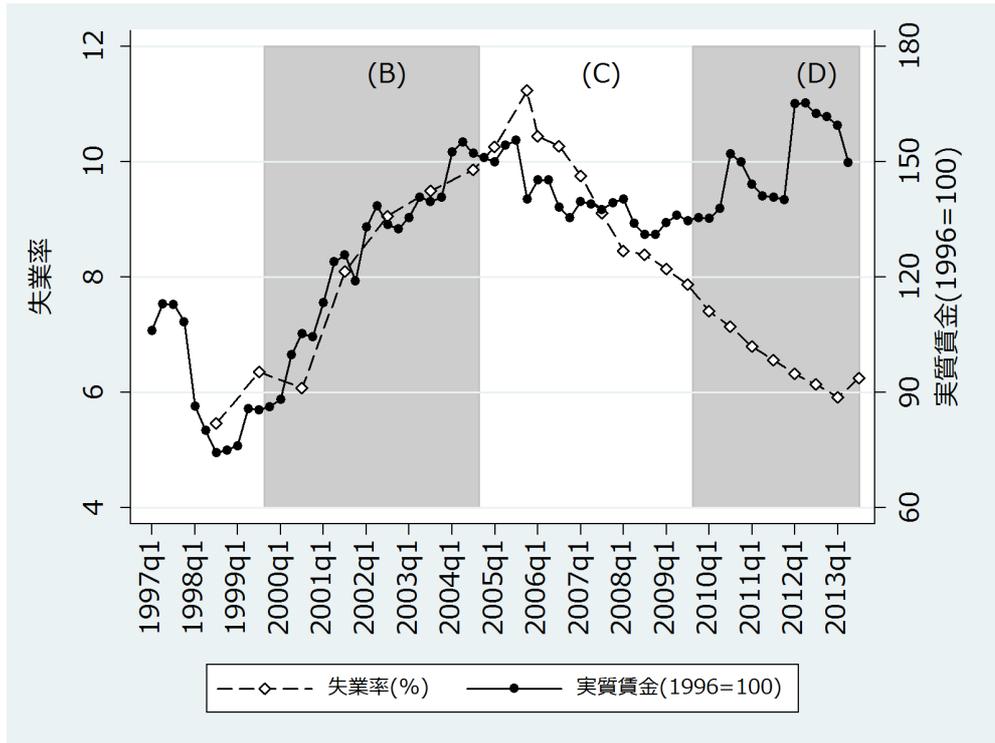
図 12 経済成長率と失業率・失業率の変化の推移 (1999 ~ 2013 年)



出所) 中央統計庁 (BPS) の HP 資料 (<http://www.bps.go.id/>) ならびにインドネシア中央銀行の HP 資料 (*Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)*, <http://www.bi.go.id/>) をもとに筆者作成。

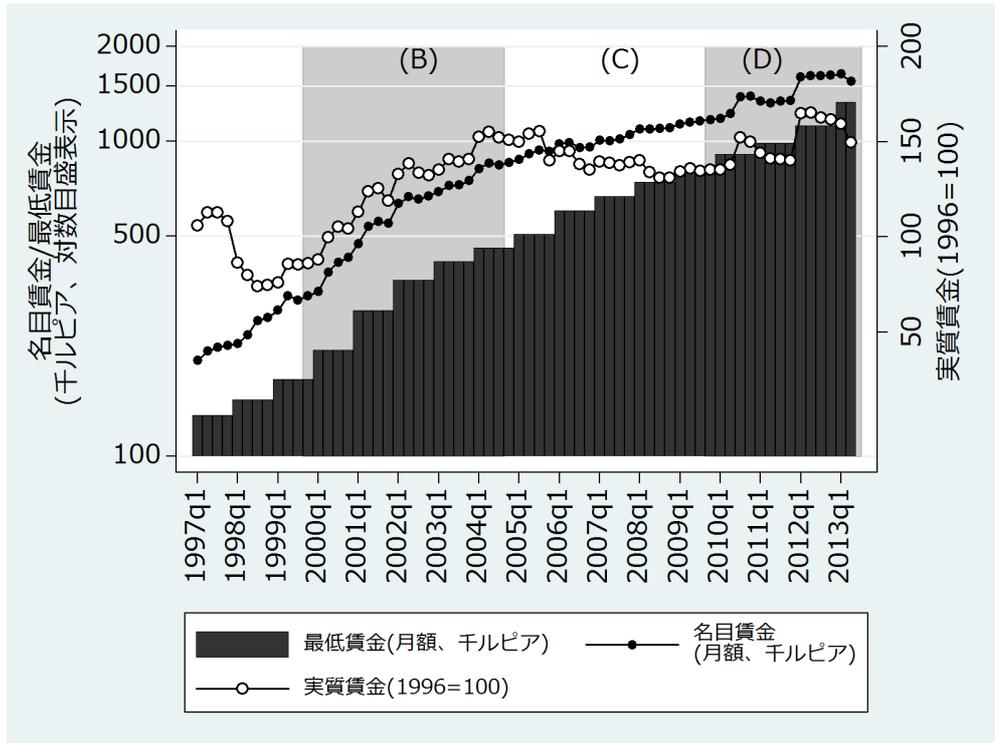
注) (B) はワヒド = メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。

図 13 失業率と実質賃金の推移 (1997～2013 年)



出所) 中央統計庁 (BPS) の HP 資料 (<http://www.bps.go.id/>) をもとに筆者作成。
 注) (B) はワヒド = メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。ここでの賃金は製造業部門労働者 (現場監督者などは除く) の月額賃金で、3・6・9・12 月の調査結果。

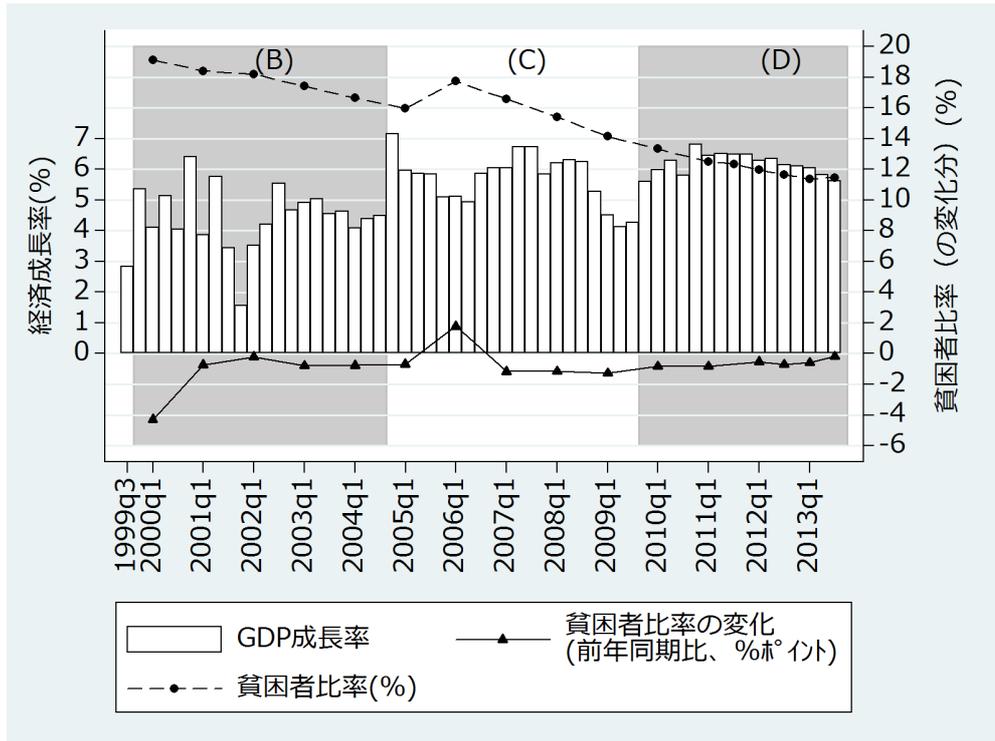
図 14 名目賃金、実質賃金ならびに最低賃金の推移 (1997~2013 年)



出所) 中央統計庁 (BPS) の HP 資料 (<http://www.bps.go.id/>) をもとに筆者作成。

注) (B) はワヒド = メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。ここでの賃金は製造業部門労働者 (現場監督者などは除く) の月額賃金で、3・6・9・12 月の調査結果。

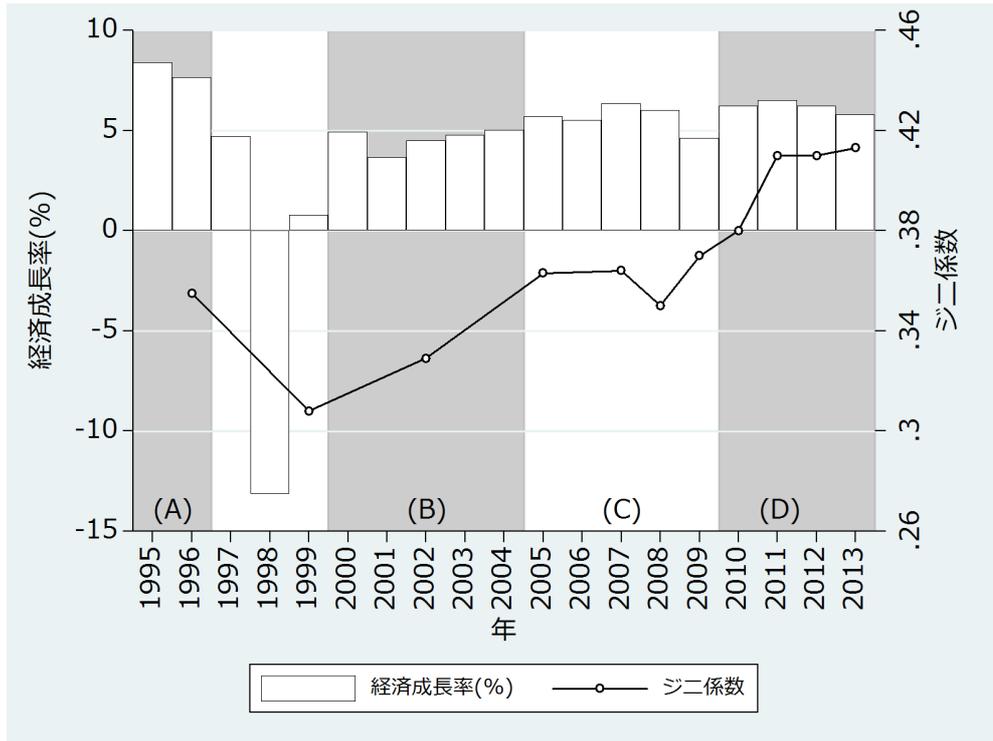
図 15 経済成長率と貧困者比率の推移 (1999 ~ 2013 年)



出所) 中央統計庁 (BPS) の HP 資料 (<http://www.bps.go.id/>) ならびにインドネシア中央銀行の HP 資料 (*Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI)*、<http://www.bi.go.id/>) をもとに筆者作成。

注) (B) はワヒド = メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。

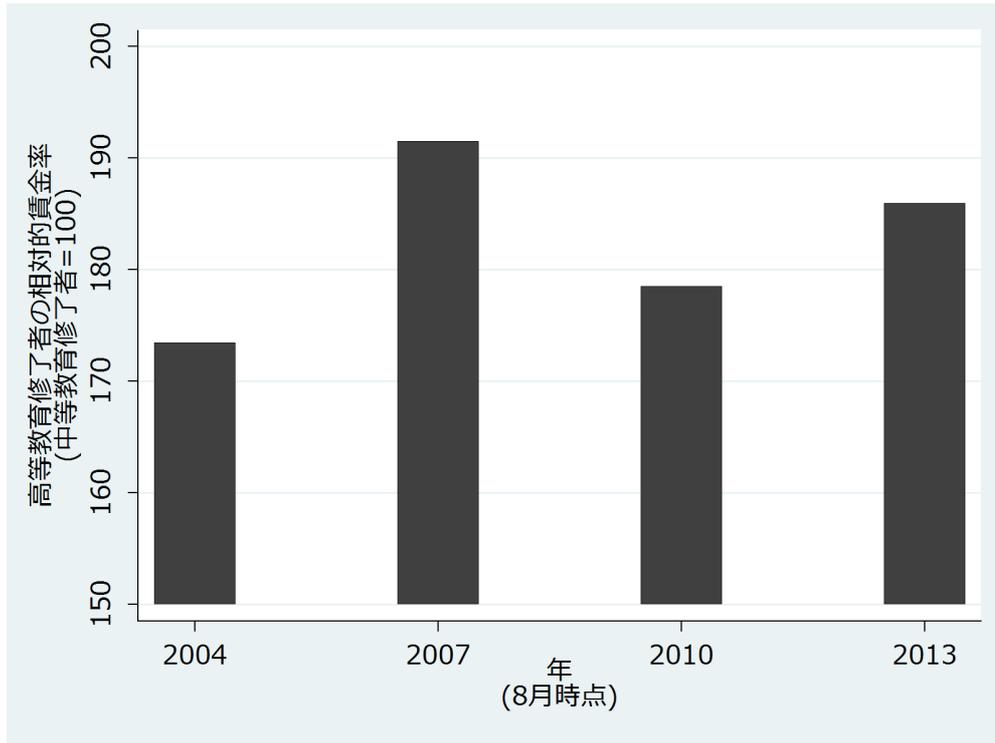
図 16 ジニ係数と経済成長率 (1995 ~ 2013 年)



出所) 中央統計庁 (BPS) の HP 資料 (<http://www.bps.go.id/>) ならびに世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>) をもとに筆者作成。

注) (A) はスハルト政権末期にあたる 1991 年から 1996 年までを示す。(B) はワヒド = メガワティ政権期、(C) は第 1 次ユドヨノ政権期、(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。

図 17 高等教育修了者の相対的賃金率 (2004～2013 年)



出所) 中央統計庁 (BPS) *Keadaan Pekerja/Buruh/Karyawan di Indonesia*、各年版をもとに筆者作成。

注) 中等教育 (中学・高校) 修了者の平均賃金 (月額) を 100 とした場合の高等教育修了者の賃金。